

III 第二次行政改革推進計画取組一覧

【取組方針Ⅰ 事務・事業の見直し】

(1) 事業の選択と集中

効果額の単位:千円

区分	取組番号	取組名称	担当課	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計画期間内 効果額累計	備考(取組内容の概要等)
				効果額	効果額	効果額	効果額	効果額		
継	1	行政評価を活用した事務事業の再編	政策課	-	-	-	-	-	-	行政評価の手法を活用し、事務事業を見直す。
新	1-①	(行政評価を活用した事務事業の再編) 敬老行事事業運営の改善	高齢者 支援課	-	-	-	-	-	-	高齢者福祉計画策定を通じて敬老事業を見直し。
新	1-②	(行政評価を活用した事務事業の再編) 食生活改善事業の改善	健康課	-	-	-	-	-	-	各種料理教室の調整と専門性を生かした事業を展開。
新	1-③	(行政評価を活用した事務事業の再編) コミュニティ推進事業の改善	市民活動 推進課	-	-	-	-	-	-	主体的な活動を目指すとともに、「まちづくり計画」に基づいた特色あるまちづくりの実現。
新	1-④	(行政評価を活用した事務事業の再編) 市民講座開催事業の改善	市民活動 推進課	-	-	-	-	-	-	開催講座の調整とアンケートによる事業効果の検証。
新	1-⑤	(行政評価を活用した事務事業の再編) うちわの港ミュージアム運営事業の改善	産業 振興課	-	-	-	-	-	-	重複施設を含めた効率的運営の検討。
新	1-⑥	(行政評価を活用した事務事業の再編) 商工業・農林融資事業の改善	産業振興 課・ 農林水産課	-	-	-	-	-	-	各種預託金制度の見直し。
新	1-⑦	(行政評価を活用した事務事業の再編) 猪熊弦一郎現代美術館運営事業の改善	文化 観光課	-	-	-	-	-	-	現代美術の魅力の発信と市民ニーズを反映した企画の展開。
新	1-⑧	(行政評価を活用した事務事業の再編) 四季のまつり開催事業の改善	産業振興 課・ 文化観光課	-	-	-	-	-	-	内容や実施主体など効率的な運営方法を検討。
新	1-⑨	(行政評価を活用した事務事業の再編) 就学奨励事業の改善	(教) 総務課	2,640	1,230	-913	1,698	-2,908	1,747	平成23年度に制度の対象者や要件の見直し。
新	1-⑩	(行政評価を活用した事務事業の再編) 丸亀教育推進事業の改善	学校 教育課	-	-	-	-	-	-	「丸亀教育」全般の見直しと再構築。
新	2	「健康まつり」の廃止	健康課	209	209	209	209	209	1,045	市主催のまつりの役割を見直し、22年度で事業廃止。
新	3	単独扶助費の見直し・適正化	財務課	-	-	-	-	-	-	市単独扶助の再点検を実施。
新	4	入学お祝い金の見直し	子育て 支援課	-	-	-	1,858	1,887	3,745	子ども手当の動向を踏まえ、廃止を検討。
新	5	遺児年金の見直し	子育て 支援課	-	-	33,534	33,534	33,534	100,602	子ども手当の動向を踏まえ、平成24年度での廃止又は母子等福祉事業への組替を図る。
新	6	部の運営方針に基づく事業の選択と集中	政策課	-	-	-	-	-	-	部の課題と重点事業の明確化と市民への公表

(2) 窓口業務の改善

区分	取組番号	取組名称	担当課	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計画期間内 効果額累計	備考(取組内容の概要等)
				効果額	効果額	効果額	効果額	効果額		
新	7	窓口サービスの向上	職員課	-	-	-	-	-	-	窓口サービス等改善会議を中心としたサービス向上の取組を実施。
新	8	市税のコンビニ収納の運用開始	税務課	-	-	-	-	-	-	23年度より軽自動車税のコンビニ納付が可能になる。
新	9	郵便等による住民票・戸籍等の請求様式の簡素化	市民課	-	-	-	-	-	-	22年度より様式平易化とホームページ掲載事項を改訂。
新	10	請求・申請書類の簡素化	市民課	-	-	-	-	-	-	複数ある各種請求書・申請書の集約化。
新	11	墓地募集の随時受付の実施	環境 安全課	-	-	-	-	-	-	22年度から年2回募集を随時募集に変更。
新	12	市民課窓口受付業務の見直し	市民課	-	-	-	-	-	-	窓口業務を見直し、混雑解消と待ち時間を短縮。
新	13	住宅管理業務の改善	公共施設 管理課	-	-	-	-	-	-	23年度より住宅応募における手続きシートの作成等、窓口対応を改善。
新	14	債権者登録申出書の簡素化	会計課	-	-	-	-	-	-	23年度より債権者登録申出書の様式を変更し、簡素化。

新	15	お客様センターの設置による市民サービスの向上	水道経営課	-	-	-	-	-	-	受付、開閉栓、検針業務の一体的な委託による連携と効率性の確保。
新	16	飯山図書館の利便性向上	図書館	-	-	-	-	-	-	開館時間の延長と利用者数拡大。

(3)事務の改善

区分	取組番号	取組名称	担当課	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計画期間内効果額累計	備考(取組内容の概要等)
				効果額	効果額	効果額	効果額	効果額		
新	17	監査事務の改善	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	年度別テーマの設定と監査資料様式の改訂。
新	18	予算流用権限の見直しによる事務の簡素化と部長権限の強化	財務課	-	-	-	-	-	-	22年度より流用裁権を企財部長から各部長に変更。
新	19	電子入札システムの導入・運用開始による業務の効率化	財務課	-	-	-	-	-	-	25年度に対象となる建設工事について電子入札を完全実施。
新	20	総合評価落札方式における評価項目の確立と対象案件の拡大	財務課	-	-	-	-	-	-	制限付き一般競争入札及び指名競争入札において、対象案件については総合評価落札方式を完全実施。
新	21	水道台帳システムの導入による迅速な対応	上水道課	-	-	-	-	-	-	23年度に配水・給水管情報の100%電子データ化と運用。

【取組方針Ⅱ 限られた資源の有効活用】

《資源1》財政の健全化

(1)財源の確保と行政コストの縮減

区分	取組番号	取組名称	担当課	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計画期間内効果額累計	備考(取組内容の概要等)
				効果額	効果額	効果額	効果額	効果額		
継	22	市税徴収率の向上	税務課	-	-	-	-	-	-	市税(国保税を除く)徴収率の向上。
新	23	国民健康保険税徴収率の向上	税務課・保険課	-	-	-	-	-	-	国保税徴収率の向上。
新	24	税外債権の管理適正化	財務課	-	-	-	-	-	-	税外未収金徴収率向上のための情報共有と統括管理。
継	25	競艇事業の安定経営によるまちづくり財源の確保	(競)経営課	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	1,500,000	毎年2億円確保。25年度からは5億円。
継	26	未利用地、不要施設等の公有財産の売却又は貸付等による財源の確保	公共施設管理課	150,279	335,266	6,587	316,083	313,935	1,122,150	未利用地の売却・貸付による歳入確保。
継	27	不用物品売却による市財源の確保	公共施設管理課	990	2,573	966	1,589	2,172	8,290	不要物品売却による歳入確保。
新	28	庁内設置の自動販売機に公募制を導入し市財源を確保	公共施設管理課	-	-	201	319	441	961	庁内設置に設置する自動販売機に公募制度を導入し、使用料収入を確保。
継	29	広報紙とホームページへの広告掲載による財源の確保	秘書広報課	1,652	2,325	1,910	2,060	2,073	10,020	広報紙とホームページに広告掲載することにより歳入確保。
継	30	公用封筒の無償提供による経費の節減	行政管理課	-	300	300	300	300	1,200	公用封筒に広告掲載することにより歳入確保。
継	31	公用車への広告掲載による財源の確保	公共施設管理課	198	294	1,004	1,604	1,628	4,728	公用車に広告掲載することにより歳入確保。
新	32	生涯学習クラブの施設使用料の見直し	市民活動推進課	-	122	248	113	-	483	23年度より減免を見直し、使用料等を一部徴収。
新	33	青い鳥教室の保育料の見直し	(教)総務課	-	-	-	-	-	-	23年度より保育料を適正価格に見直す。
継	34	城南共葬墓地の整備による貸付区画の拡大	環境安全課	2,340	1,920	1,980	2,820	1,800	10,860	区画を整理して空き墳墓を270区画確保し、貸付。
継	35	社会福祉協議会運営補助金の見直し	福祉課	10,256	817	-2,030	-1,605	1,428	8,866	明確な基準の設定と社協の経営改善。
継	36	シルバー人材センター補助金の見直し	高齢者支援課	2,025	4,750	5,450	5,450	5,270	22,945	経営健全化計画の策定と補助金の見直し。
継	37	離島航路補助金の見直し	市民活動推進課	51,333	-1,795	16,223	16,723	32,179	114,663	22年度より補助金の1割を削減。
継	38	丸亀市体育協会補助金の見直し	スポーツ推進課	1,622	1,622	1,872	6,252	919	12,287	経営改善による補助金の削減。

継	39	人権関連団体補助金の見直し	人権課	—	1,141	1,141	1,141	1,141	4,564	23年度より補助金を削減。
新	40	スペース114運営における負担金の見直し	産業振興課	300	300	300	300	300	1,500	22年度より負担金を削減。
新	41	国際交流事業の実施サイクルの見直し	秘書広報課	2,380	354	2,558	2,950	-56	8,186	相手国の事情も踏まえ、2年1サイクルの事業を3年1サイクルに変更し経費を削減。
継	42	事業見直しによる時間外勤務の抑制	職員課	23,560	10,684	26,871	-20,073	-16,051	24,991	5年後に時間外勤務を全庁で年間5,000時間削減。
新	43	前納報奨金制度の廃止	税務課	—	42,098	42,098	42,098	42,098	168,392	制度の所期の目的達成により23年度から前納報奨金を廃止。
新	44	綾歌市民総合センター借地駐車場の見直し	綾歌市民総合センター	150	268	268	268	268	1,222	23年度から価格を見直し借地料を減額。
新	45	飯山市民総合センター借地駐車場の見直し	飯山市民総合センター	—	424	424	424	424	1,696	23年度に借地を返還。
新	46	あやうた幼稚園バスの見直し	幼保運営課	5,810	11,136	11,136	11,136	11,136	50,354	幼稚園の教育環境の均衡を図り、22年度に1台廃止し、23年度より完全廃止。
新	47	教育研究所の運営体制の見直し	学校教育課	1,513	2,556	2,844	3,335	1,882	12,130	22・23年度で職員体制を見直し。

(2)成果を意識した予算編成

区分	取組番号	取組名称	担当課	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計画期間内効果額累計	備考(取組内容の概要等)
				効果額	効果額	効果額	効果額	効果額		
継	48	包括予算編成の再構築	財務課	—	—	—	—	—	—	行政評価と部の運営方針を連動させた包括予算を編成。
継	49	成果目標の導入による補助金の見直し	財務課	—	—	—	—	—	—	補助金に成果目標を導入し、未達成の補助金は補助の見直しを実施。

(3)財政健全化計画の進行管理

区分	取組番号	取組名称	担当課	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計画期間内効果額累計	備考(取組内容の概要等)
				効果額	効果額	効果額	効果額	効果額		
継	50	財政健全化計画の進行管理	財務課	—	—	—	—	—	—	中期財政フレームを毎年改訂し、中長期的な財政計画を把握する。
新	51	財政調整基金の確保	財務課	498,000	1,096,000	1,705,000	2,204,000	3,013,000	8,516,000	財政調整基金を増加し30億円を確保。
継	52	丸亀市土地開発公社の経営健全化	財務課	—	—	—	—	—	—	公社所有土地のうち計画廃止となる土地についてを一般会計に精算し、普通財産として外部へ売却。
新	53	国民健康保険制度の安定運営化	保険課	—	1,984	5,953	5,953	5,953	19,843	レセプト点検の委託や後発医薬品の利用促進など医療費に対する認識強化と財政負担の軽減。
継	54	水道事業経営健全化計画の策定と見直し	水道経営課	—	—	—	—	—	—	水道の経営健全化計画の策定、実施による安定経営。

《資源2》組織の最適化

(1)効率的な組織運営

区分	取組番号	取組名称	担当課	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計画期間内効果額累計	備考(取組内容の概要等)
				効果額	効果額	効果額	効果額	効果額		
新	55	組織体制の見直し	政策課	—	—	—	—	—	—	機能的な組織運営のための機構再編。
継	56	公共施設の見直しによる有効活用	公共施設管理課	—	—	—	—	—	—	施設運営体制の見直し。
新	56-①	(公共施設の見直しによる有効活用)丸亀市手島自然教育センターのあり方の検討	市民活動推進課	—	—	—	—	—	—	23年度より所管を変更し、教育目的以外にも使用する。
新	56-②	(公共施設の見直しによる有効活用)飯野苗木センターの役割見直し	都市計画課	—	—	—	—	—	—	施設役割の変遷による移転と跡地活用。
継	56-③	(公共施設の見直しによる有効活用)市営住宅の用途廃止による適正管理	公共施設管理課	—	—	—	—	—	—	老朽住宅の廃止による適正な住宅管理。
継	57	市立保育所の統廃合による適正配置	子育て支援課 幼保運営課	—	—	—	—	—	—	市立保育所の統廃合による効率的運営と待機児童の解消。
継	58	市立保育所の民営化による保育ニーズの充足	子育て支援課 幼保運営課	—	—	—	—	—	—	市立保育所の民営化による特別保育実施保育所の確保。

【取組方針Ⅲ 情報の共有と市民参画・協働】

(1)わかりやすい情報の提供

区分	取組番号	取組名称	担当課	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計画期間内 効果額累計	備考(取組内容の概要等)
				効果額	効果額	効果額	効果額	効果額		
新	76	広報紙編集の見直し	秘書 広報課	—	—	—	—	—	—	見やすい、読みやすい、わかりやすい紙面づくり。
継	77	ホームページの充実	秘書 広報課	—	—	—	—	—	—	ホームページへの入力環境を改善し、行政情報の充実・スピード化を図る。
新	78	情報公開の推進	秘書 広報課	—	—	—	—	—	—	情報公開マニュアルの策定と職員研修により情報公開を推進。
継	79	財政情報提供の充実	財務課	—	—	—	—	—	—	財務4表の作成とわかりやすい公表により説明責任を果たす。
新	80	全市的な自治会区域図の作成	市民活動 推進課	—	—	—	—	—	—	区域図の作成と随時更新。自治会加入率の向上と自主活動の活性化。
新	81	各社会教育団体の各種届出についてのホームページの活用	市民活動 推進課	—	—	—	—	—	—	申請書類、手続きをホームページに公開。
新	82	市道路線図及び道路占用等申請書の様式をホームページへ掲載	建設課	—	—	—	—	—	—	市道路線図、申請書類をホームページに公開。

(2)市民参画と協働の推進

区分	取組番号	取組名称	担当課	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計画期間内 効果額累計	備考(取組内容の概要等)
				効果額	効果額	効果額	効果額	効果額		
継	83	市長との意見交換会による市民参画の推進	秘書 広報課	—	—	—	—	—	—	各コミュニティで意見交換会を開催。相互理解を図る。
継	84	附属機関等の女性登用率の向上	人権課	—	—	—	—	—	—	附属機関等の女性登用率の向上。
新	85	人権政策推進審議会公募委員の募集	人権課	—	—	—	—	—	—	人権政策推進審議会に公募委員を導入。
新	86	丸亀市文化振興審議会への公募委員の拡大	文化 観光課	—	—	—	—	—	—	公募委員の拡大。
新	87	図書館協議会等への公募委員の参加	図書館	—	—	—	—	—	—	公募委員の導入。
継	88	自主防災組織の拡大	危機 管理課	—	—	—	—	—	—	全コミュニティに自主防災組織を設置し、自衛意識と連帯感の醸成。
新	89	市民参画型文化事業の推進	文化 観光課	—	—	—	—	—	—	運営を市主体から文化活動団体主体へシフト。
新	90	図書館ボランティアの育成による市民参画	図書館	—	—	—	—	—	—	登録ボランティアの増員と参画を図るとともに、図書館をまちづくりの拠点として活用。
新	91	地域子育て支援拠点事業(ひろば型)を協働で実施	子育て 支援課	—	—	—	—	—	—	NPOとの協働で「ひろば型」を設置。
新	92	発達障がい児支援協働事業の実施	子育て 支援課	—	—	—	—	—	—	幼稚園、保育所、小中学校における一貫した支援体制の確立。
新	93	コミュニティと協働で取り組む認知症予防の実施	高齢者 支援課	—	—	—	—	—	—	全コミュニティで取組を実施。
継	94	提案公募型協働事業の推進	市民活動 推進課	—	—	—	—	—	—	複数年事業化と件数の増加。
新	95	市提案型協働事業の推進	市民活動 推進課	—	—	—	—	—	—	市提案による協働事業の拡大。
新	96	環境美化推進員との協働の実施	環境 安全課	—	—	—	—	—	—	各コミュニティと各コミュニティ環境美化推進委員と行政が連携し、環境悪化場所の早期把握・処理による苦情の減少。
新	97	地域住民団体(公園愛護会)との協定締結による公園緑地維持管理の実施	都市 計画課	—	—	—	—	—	—	小規模公園について地元と管理協定を結び地域連帯を醸成。
新	98	子育て世代のための公園、遊び場マップ作成	都市 計画課	—	—	—	—	—	—	NPOと協働による公園マップの作成と子育て世代への情報発信による公園活用。

追加した取組

【取組方針Ⅱ 限られた資源の有効活用】

《資源1》財政の健全化

(1) 財源の確保と行政コストの縮減

区分	取組番号	取組名称	担当課	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	計画期間内 効果額累計	備考(取組内容の概要等)
				効果額	効果額	効果額	効果額	効果額		
新	99	官民協働事業による暮らしの便利帳の作成	秘書 広報課	—	—	—	—	—	—	誌面に広告を取り入れ、市の経費を使わず広告料で便利帳を作成する。(平成23年度追加)
新	100	丸亀市コミュニティバス時刻表への広告掲載による財源の確保	環境 安全課	—	30	30	30	50	140	コミュニティバス時刻表に広告を掲載することによる財源の確保。
新	101	ごみ収集カレンダーへの広告掲載による財源の確保	クリーン課	—	352	352	236	20	960	ごみ収集カレンダーに広告を掲載することによる財源の確保。
新	102	広告付き周辺案内版導入による財源の確保	公共施設 管理課	—	—	345	413	400	1,158	案内所前に広告付周辺案内版を設置することによる財源の確保。
新	103	モニター広告導入による財源の確保	公共施設 管理課	—	—	—	205	721	926	庁舎内にモニター広告を設置することによる財源の確保。